

平成25年度決算に基づく健全化判断比率

5	112062	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	23年度 (千円)	24年度 (千円)	25年度 (千円)	
行田市										
健全化判断比率 (%)		-	-	5.5	38.1					
早期健全化基準		12.66	17.66	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率										
区分		決算額(千円、%)								
繰上充用額 (A)		0								
支払繰延額 (B)		0								
事業繰越額 (C)		0								
標準財政規模 (D)		16,698,456								
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-								
連結実質赤字比率										
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)					
一般会計等	一般会計			1,433,481						
公営事業	国民健康保険事業費特別会計			327,133						
公営事業	交通災害共済事業費特別会計			17,624						
公営事業	介護保険事業費特別会計			40,130						
公営事業	後期高齢者医療事業費特別会計			32,382						
法適企業	水道事業会計			1,863,800	-					
法非適用	下水道事業費特別会計			42,692	-					
法非適用	南河原地区簡易水道事業費特別会計			6,888	-					
分子										
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)						2,606,969	2,447,149	2,408,911		
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0		
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						25,490	0	0		
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						1,008,257	1,012,060	1,041,552		
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						13,196	13,184	9,003		
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						29,833	24,085	19,391		
⑦一時借入金の利息						0	0	0		
⑧特定財源の額						642,370	599,629	529,348		
うち都市計画税充当可能額						569,486	535,148	471,924		
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						318,592	303,055	288,022		
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)						178,673	179,523	179,007		
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						1,084,845	1,201,779	1,300,467		
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る。)						474,490	460,350	433,461		
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						0	0	0		
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						26,097	25,660	21,425		
小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)						958,678	726,482	727,127		
分母										
⑮標準税収入額等						11,165,584	11,118,821	11,210,293		
⑯普通交付税額						4,109,105	4,099,531	3,903,690		
⑰臨時財政対策債発行可能額						1,512,414	1,581,356	1,584,473		
小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑲) (B)						14,704,406	14,629,341	14,476,074		
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						6.52	4.97	5.02		
将来負担比率						金額(千円)				
①地方債の現在高						25,567,633				
②債務負担行為に基づく支出予定額						51,685				
③公営企業債等繰出見込額						11,241,624				
④組合等負担等見込額						0				
⑤退職手当負担見込額						4,293,843				
⑥設立法人の負債額等負担見込額						0				
(⑥のうち、土地開発公社分)						0				
(⑥のうち、第三セクター等分)						0				
⑦連結実質赤字額						0				
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0				
充当可能財源等										
⑨充当可能基金						3,963,519				
⑩充当可能特定収入						5,388,364				
(⑩のうち、都市計画税)						5,160,877				
⑪基準財政需要額算入見込額						26,283,297				
小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)						5,519,605				
分母										
⑫標準財政規模(再掲)						16,698,456				
⑬算入公債費等の額						2,222,382				
小計 (⑫ - ⑬) (B)						14,476,074				
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						38.1				
連結実質赤字・赤字額(A)				3,764,130						
標準財政規模(再掲)(B)				16,698,456						
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100				-						

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成25年度決算に基づく健全化判断比率

6	112071	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	23年度 (千円)	24年度 (千円)	25年度 (千円)
秩父市									
健全化判断比率 (%)		-	-	4.9	32.5				
早期健全化基準		12.61	17.61	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)		0							
支払繰延額 (B)		0							
事業繰越額 (C)		0							
標準財政規模 (D)		17,622,773							
実質赤字比率 $[(A)+(B)+(C)/(D)] \times 100$		-							
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)					
一般会計等	一般会計		1,502,738						
公営事業	国民健康保険特別会計(事業勘定)		135,881						
公営事業	国民健康保険特別会計(診療施設勘定)		12,980						
公営事業	介護保険特別会計		126,897						
公営事業	後期高齢者医療特別会計		569						
公営事業	駐車場事業特別会計		73,662						
法適企業	秩父市水道事業会計		1,331,221	-					
法適企業	秩父市立病院事業会計		2,111,471	-					
法非適用	下水道事業特別会計		333,744	-					
法非適用	農業集落排水事業特別会計		41,579	-					
法非適用	戸別合併処理浄化槽事業特別会計		4,598	-					
法非適用	公設地方卸売市場特別会計		25,064	-					
分子									
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)						2,845,808	2,789,931	2,827,235	
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						369,721	485,525	522,051	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						258,393	30,211	34,473	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						0	0	0	
⑦一時借入金の利息						0	0	0	
⑧特定財源の額						198,197	250,588	254,631	
うち都市計画税充当可能額						158,878	203,493	198,243	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						368,391	203,540	192,700	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)						217,156	228,813	228,908	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						1,820,152	1,759,219	1,878,290	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る。)						0	79,080	75,189	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						4,061	4,570	4,635	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						19,585	62,818	62,808	
小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)						846,380	717,039	686,598	
分母									
⑮標準税収入額等						9,391,397	9,359,168	9,317,938	
⑯普通交付税額						6,542,844	6,803,908	6,830,559	
⑰臨時財政対策債発行可能額						1,371,510	1,338,111	1,474,276	
小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑲) (B)						14,876,406	15,163,147	15,180,243	
実質公債費比率(単年度) $\{(A)/(B)\} \times 100$						5.69	4.73	4.52	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高						30,742,011			
②債務負担行為に基づく支出予定額						0			
③公営企業債等繰上見込額						5,668,729			
④組合等負担等見込額						600,721			
⑤退職手当負担見込額						8,456,073			
⑥設立法人の負債額等負担見込額						0			
(⑥のうち、土地開発公社分)						0			
(⑥のうち、第三セクター等分)						0			
⑦連結実質赤字額						0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0			
⑨充当可能基金						9,931,507			
⑩充当可能特定収入						2,587,047			
(⑩のうち、都市計画税)						2,103,745			
⑪基準財政需要額算入見込額						28,008,709			
小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)						4,940,271			
分母									
⑫標準財政規模(再掲)						17,622,773			
⑬算入公債費等の額						2,442,530			
小計 (⑫-⑬) (B)						15,180,243			
将来負担比率 $\{(A)/(B)\} \times 100$						32.5			
連結実質赤字・赤字額(A)		5,700,404							
標準財政規模(再掲)(B)		17,622,773							
連結実質赤字比率 $\{(A)/(B)\} \times 100$		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成25年度決算に基づく健全化判断比率

11	112127	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	23年度 (千円)	24年度 (千円)	25年度 (千円)
東松山市									
健全化判断比率 (%)		-	-	3.9	15.6				
早期健全化基準		12.68	17.68	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)		0							
支払繰延額 (B)		0							
事業繰越額 (C)		0							
標準財政規模 (D)		16,374,236							
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-							
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)				
一般会計等	一般会計		1,225,152						
公営事業	国民健康保険特別会計		488,311						
公営事業	介護保険特別会計		235,866						
公営事業	後期高齢者医療特別会計		2,688						
法適企業	病院事業会計		1,355,631		-				
法適企業	水道事業会計		3,180,977		-				
法非適用	下水道事業特別会計		125,904		-				
宅地造成	高坂駅東口第一土地区画整理事業特別会計		91,829		-				
分子									
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)						2,256,434	2,190,028	2,181,293	
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						453,616	336,680	387,915	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						70,375	66,563	80,895	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						0	0	0	
⑦一時借入金の利子						0	0	0	
⑧特定財源の額						316,827	343,415	400,452	
うち都市計画税充当可能額						260,942	286,347	346,968	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						404,413	402,498	390,392	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)						5,308	10,140	14,137	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						1,063,230	1,077,449	1,142,789	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る。)						266,084	235,036	228,837	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						0	0	0	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						0	0	141	
小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)						724,563	524,733	473,355	
分母									
⑮標準税収入額等						12,976,693	13,077,869	13,142,791	
⑯普通交付税額						1,786,478	1,681,858	1,699,151	
⑰臨時財政対策債発行可能額						1,381,760	1,460,809	1,532,294	
小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑲) (B)						14,405,896	14,495,413	14,597,940	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						5.03	3.62	3.24	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高						24,761,087			
②債務負担行為に基づく支出予定額						0			
③公営企業債等繰出見込額						3,691,037			
④組合等負担等見込額						522,307			
⑤退職手当負担見込額						3,897,942			
⑥設立法人の負債額等負担見込額						0			
(⑥のうち、土地開発公社分)						0			
(⑥のうち、第三セクター等分)						0			
⑦連結実質赤字額						0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0			
充当可能財源等									
⑨充当可能基金						7,106,339			
⑩充当可能特定収入						2,853,370			
(⑩のうち、都市計画税)						2,488,264			
⑪基準財政需要額算入見込額						20,621,165			
小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)						2,291,499			
分母									
⑫標準財政規模(再掲)						16,374,236			
⑬算入公債費等の額						1,776,296			
小計 (⑫ - ⑬) (B)						14,597,940			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						15.6			
連結実質赤字・赤字額(A)		6,706,358							
標準財政規模(再掲)(B)		16,374,236							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成25年度決算に基づく健全化判断比率

12	112143	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	23年度 (千円)	24年度 (千円)	25年度 (千円)
春日部市									
健全化判断比率 (%)		-	-	8.7	35.1				
早期健全化基準		11.44	16.44	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)		0							
支払繰延額 (B)		0							
事業繰越額 (C)		0							
標準財政規模 (D)		40,701,179							
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-							
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)					
会計区分	会計名								
一般会計等	一般会計	2,502,964							
一般会計等	土地取得特別会計	0							
一般会計等	看護専門学校特別会計	2,786							
公営事業	国民健康保険特別会計	793,585							
公営事業	後期高齢者医療特別会計	46,894							
公営事業	介護保険特別会計	599,538							
法適企業	病院事業会計	1,417,014		-					
法適企業	水道事業会計	3,268,843		-					
法適企業	下水道事業会計	0		-					
宅地道成	西金野井第二土地区画整理事業特別会計	0		-					
分子									
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)						7,101,851	6,860,627	6,780,148	
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						1,876,829	1,788,793	1,932,055	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						123,976	122,750	121,378	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						260,129	420,660	470,654	
⑦一時借入金の利子						0	0	0	
⑧特定財源の額						1,010,939	839,547	1,115,911	
うち都市計画税充当可能額						971,945	804,836	1,084,255	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						726,300	663,020	627,878	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)						177,169	212,978	249,432	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						2,829,852	3,009,511	3,368,115	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)						1,331,591	1,258,635	1,126,157	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						3,177	3,172	3,170	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						35,167	29,416	18,789	
小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)						3,248,590	3,176,551	2,794,783	
分母									
⑮標準税収入額等						28,831,017	28,420,238	28,928,079	
⑯普通交付税額						7,749,598	7,975,961	7,794,440	
⑰臨時財政対策債発行可能額						3,668,552	3,737,665	3,978,660	
小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑳) (B)						35,145,911	34,957,132	35,307,638	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						9.24	9.09	7.92	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高						66,569,253			
②債務負担行為に基づく支出予定額						9,891,382			
③公営企業債等繰出見込額						20,825,955			
④組合等負担等見込額						699,316			
⑤退職手当負担見込額						9,984,805			
⑥設立法人の負債額等負担見込額						9,001			
(⑥のうち、土地開発公社分)						0			
(⑥のうち、第三セクター等分)						9,001			
⑦連結実質赤字額						0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0			
⑨充当可能基金						10,520,026			
⑩充当可能特定収入						9,791,567			
(⑩のうち、都市計画税)						9,619,095			
⑪基準財政需要額算入見込額						75,262,135			
小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)						12,405,984			
分母									
⑫標準財政規模(再掲)						40,701,179			
⑬算入公債費等の額						5,393,541			
小計 (⑫ - ⑬) (B)						35,307,638			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						35.1			
連結実質赤字・赤字額(A)		8,631,624							
標準財政規模(再掲)(B)		40,701,179							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成25年度決算に基づく健全化判断比率

14	112160	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	23年度 (千円)	24年度 (千円)	25年度 (千円)
羽生市									
健全化判断比率 (%)		-	-	11.8	102.8				
早期健全化基準		13.18	18.18	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)		0							
支払繰延額 (B)		0							
事業繰越額 (C)		0							
標準財政規模 (D)		10,988,674							
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-							
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)					
一般会計等	一般会計		1,194,506						
一般会計等	中小企業従業員退職金等共済事業特別会計		1,986						
一般会計等	住宅資金貸付事業特別会計		10,537						
公営事業	国民健康保険特別会計		598,690						
公営事業	介護保険特別会計		151,674						
公営事業	後期高齢者医療特別会計		69,435						
法適企業	水道事業会計		668,604	-					
法非適用	下水道事業特別会計		53,303	-					
分子									
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)						1,943,504	1,795,481	1,793,215	
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						552,288	554,969	502,798	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						0	0	0	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						179,073	179,049	754,167	
⑦一時借入金の利子						0	0	0	
⑧特定財源の額						319,917	269,985	191,234	
うち都市計画税充当可能額						282,474	254,730	182,885	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						296,188	282,002	272,353	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)						0	0	0	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						671,452	685,140	722,192	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る。)						392,827	362,532	322,045	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						9,180	9,163	9,143	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						0	0	0	
小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)						985,301	920,677	1,533,213	
分母									
⑮標準税収入額等						7,961,456	7,967,034	8,152,531	
⑯普通交付税額						2,075,251	1,980,766	1,830,780	
⑰臨時財政対策債発行可能額						1,004,193	982,093	1,005,363	
小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑳) (B)						9,671,253	9,591,056	9,662,941	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						10.19	9.60	15.87	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高						17,825,136			
②債務負担行為に基づく支出予定額						0			
③公営企業債等繰出見込額						6,075,901			
④組合等負担等見込額						0			
⑤退職手当負担見込額						4,836,579			
⑥設立法人の負債額等負担見込額						182,257			
(⑥のうち、土地開発公社分)						0			
(⑥のうち、第三セクター等分)						182,257			
⑦連結実質赤字額						0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0			
⑨充当可能基金						3,031,264			
⑩充当可能特定収入						1,939,613			
(⑩のうち、都市計画税)						1,869,665			
⑪基準財政需要額算入見込額						14,015,436			
小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)						9,933,560			
分母									
⑫標準財政規模(再掲)						10,988,674			
⑬算入公債費等の額						1,325,733			
小計 (⑫-⑬) (B)						9,662,941			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						102.8			
連結実質赤字・赤字額(A)		2,748,735							
標準財政規模(再掲)(B)		10,988,674							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成25年度決算に基づく健全化判断比率

16	112186	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	23年度 (千円)	24年度 (千円)	25年度 (千円)
深谷市									
健全化判断比率 (%)		-	-	6.2	-				
早期健全化基準		11.79	16.79	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)		0							
支払繰延額 (B)		0							
事業繰越額 (C)		0							
標準財政規模 (D)		30,390,718							
実質赤字比率 $[(A)+(B)+(C)/(D)] \times 100$		-							
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)					
会計区分	会計名								
一般会計等	一般会計	3,396,099							
公営事業	国民健康保険特別会計	785,839							
公営事業	後期高齢者医療特別会計	9,060							
法適企業	水道事業会計	3,957,312		-					
法適企業	下水道事業会計	1,042,626		-					
法非適用	農業集落排水事業	21,059		-					
宅地造成	国済寺土地区画整理事業	104,873		-					
宅地造成	岡中央土地区画整理事業	80,186		-					
宅地造成	小前田駅北西部土地区画整理事業	0		-					
分子									
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)						6,591,396	3,254,926	3,576,489	
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						1,957,128	1,906,818	1,797,859	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						268,399	153,308	0	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						0	0	0	
⑦一時借入金の利子						0	0	0	
⑧特定財源の額						529,077	483,306	481,530	
うち都市計画税充当可能額						361,996	332,436	273,810	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						404,212	380,683	330,225	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)						913,789	883,799	813,449	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						4,502,152	2,283,223	2,540,364	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)						0	0	0	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						5,922	6,751	7,359	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						0	0	0	
小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)						2,461,771	1,277,290	1,201,421	
分母									
⑮標準税収入額等						20,090,718	20,010,148	20,948,933	
⑯普通交付税額						9,074,036	7,257,506	6,858,757	
⑰臨時財政対策債発行可能額						3,215,605	2,667,132	2,583,028	
小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑲) (B)						26,554,284	26,380,330	26,699,321	
実質公債費比率(単年度) $\{(A)/(B)\} \times 100$						9.27	4.84	4.50	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高						31,718,634			
②債務負担行為に基づく支出予定額						1,643,114			
③公営企業債等繰出見込額						19,557,263			
④組合等負担等見込額						0			
⑤退職手当負担見込額						13,106,749			
⑥設立法人の負債額等負担見込額						639			
(⑥のうち、土地開発公社分)						0			
(⑥のうち、第三セクター等分)						639			
⑦連結実質赤字額						0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0			
充当可能財源等									
⑨充当可能基金						13,838,839			
⑩充当可能特定収入						4,987,288			
(⑩のうち、都市計画税)						4,223,774			
⑪基準財政需要額算入見込額						47,276,686			
小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)						△ 76,414			
分母									
⑫標準財政規模(再掲)						30,390,718			
⑬算入公債費等の額						3,691,397			
小計 (⑫ - ⑬) (B)						26,699,321			
将来負担比率 $\{(A)/(B)\} \times 100$						-			
連結実質赤字・赤字額(A)		9,397,054							
標準財政規模(再掲)(B)		30,390,718							
連結実質赤字比率 $\{(A)/(B)\} \times 100$		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成25年度決算に基づく健全化判断比率

18	112216	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	23年度 (千円)	24年度 (千円)	25年度 (千円)	
草加市										
健全化判断比率 (%)		-	-	4.8	34.4					
早期健全化基準		11.42	16.42	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率										
区分		決算額(千円、%)								
繰上充用額 (A)		0								
支払繰延額 (B)		0								
事業繰越額 (C)		0								
標準財政規模 (D)		41,594,473								
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-								
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)						
会計区分	会計名									
一般会計等	一般会計	4,380,304								
公営事業	国民健康保険特別会計	903,319								
公営事業	介護保険特別会計	275,340								
公営事業	後期高齢者医療特別会計	12,879								
公営事業	駐車場事業特別会計	11,211								
公営事業	交通災害共済特別会計	52,624								
公営事業	介護サービス	0								
法適企業	水道事業会計	7,577,442		-						
法適企業	病院事業会計	2,867,403		-						
法非適用	公共下水道事業会計	320,727		-						
宅地造成	草加都市計画新田西部土地区画整理 事業特別会計	26,693		-						
						分子				
							①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	5,117,504	5,150,396	5,372,835
							②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
							③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
							④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	3,631,573	3,479,295	3,546,874
							⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	112,352	133,684	124,451
							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	128,406	125,532	26,763
							⑦一時借入金の利子	0	0	0
							⑧特定財源の額	1,740,589	1,035,231	1,776,243
							うち都市計画税充当可能額	1,740,589	1,035,231	1,776,243
							⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	647,795	850,502	720,936
							⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)	621,576	620,753	622,897
							⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額	2,463,879	2,524,182	2,677,582
							⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)	1,606,822	1,592,435	1,546,772
							⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	7,498	7,430	7,342
							⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	262,322	266,521	237,105
							小計 (①～⑦) - (⑧～⑭) (A)	1,639,354	1,991,853	1,482,046
						分母				
							⑮標準税収入額等	33,764,666	34,312,329	34,699,341
							⑯普通交付税額	3,457,127	3,288,113	3,145,778
							⑰臨時財政対策債発行可能額	3,554,318	3,569,552	3,749,354
							小計 (⑮～⑰) - (⑱～⑲) (B)	35,166,219	35,308,171	35,781,839
							実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	4.66	5.64	4.14
							将来負担比率	金額(千円)		
							①地方債の現在高	55,841,857		
							②債務負担行為に基づく支出予定額	1,716,670		
							③公営企業債等繰出見込額	38,080,282		
							④組合等負担等見込額	704,064		
							⑤退職手当負担見込額	9,102,976		
							⑥設立法人の負債額等負担見込額	30,930		
							(⑥のうち、土地開発公社分)	0		
							(⑥のうち、第三セクター等分)	30,930		
							⑦連結実質赤字額	0		
							⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
						充当可能財源等				
							⑨充当可能基金	9,290,022		
							⑩充当可能特定収入	16,211,595		
							(⑩のうち、都市計画税)	14,267,669		
							⑪基準財政需要額算入見込額	67,650,864		
							小計 (①～⑧) - (⑨～⑪) (A)	12,324,298		
						分母				
							⑫標準財政規模(再掲)	41,594,473		
							⑬算入公債費等の額	5,812,634		
							小計 (⑫ - ⑬) (B)	35,781,839		
							将来負担比率[(A)/(B)] × 100	34.4		
連結実質赤字・赤字額(A)		16,427,942								
標準財政規模(再掲)(B)		41,594,473								
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成25年度決算に基づく健全化判断比率

20	112232	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	23年度 (千円)	24年度 (千円)	25年度 (千円)	
蕨市										
健全化判断比率 (%)		-	-	4.1	19.4					
早期健全化基準		12.88	17.88	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率										
区分		決算額(千円、%)								
繰上充用額 (A)		0								
支払繰延額 (B)		0								
事業繰越額 (C)		0								
標準財政規模 (D)		13,778,725								
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-								
連結実質赤字比率										
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)					
一般会計等	一般会計			1,238,441						
一般会計等	蕨都市計画事業錦町土地区画整理事業特別会計			25,320						
一般会計等	蕨都市計画事業中央第一土地区画整理事業特別会計			7						
公営事業	蕨市国民健康保険特別会計			195,304						
公営事業	蕨市介護保険特別会計			180,157						
公営事業	蕨市後期高齢者医療特別会計			6,936						
法適企業	蕨市水道事業会計			1,327,082	-					
法適企業	蕨市立病院事業会計			829,102	-					
法非適用	蕨市公共下水道事業特別会計			6,196	-					
分子										
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)						1,779,934	1,594,732	1,549,638		
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0		
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0		
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						409,801	389,709	373,550		
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						43,143	55,328	76,765		
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						106,088	431,116	678,485		
⑦一時借入金の利子						0	0	0		
⑧特定財源の額						692,162	591,363	669,609		
うち都市計画税充当可能額						638,917	548,017	630,425		
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						139,573	138,494	139,599		
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)						43,607	50,109	58,752		
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						816,227	852,435	903,509		
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る。)						276,971	262,864	246,394		
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						21,262	21,221	21,133		
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						10,064	7,306	5,080		
小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)						339,100	547,093	634,362		
分母										
⑮標準税収入額等						10,693,754	10,597,410	10,857,229		
⑯普通交付税額						1,554,084	1,656,700	1,575,015		
⑰臨時財政対策債発行可能額						1,227,108	1,301,330	1,346,481		
小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑲) (B)						12,167,242	12,223,011	12,404,258		
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						2.79	4.48	5.11		
将来負担比率						金額(千円)				
①地方債の現在高						16,053,171				
②債務負担行為に基づく支出予定額						5,329,575				
③公営企業債等繰出見込額						4,585,456				
④組合等負担等見込額						466,000				
⑤退職手当負担見込額						3,100,420				
⑥設立法人の負債額等負担見込額						0				
(⑥のうち、土地開発公社分)						0				
(⑥のうち、第三セクター等分)						0				
⑦連結実質赤字額						0				
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0				
⑨充当可能基金						3,876,068				
⑩充当可能特定収入						6,664,670				
(⑩のうち、都市計画税)						6,496,944				
⑪基準財政需要額算入見込額						16,584,869				
小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)						2,409,015				
分母										
⑫標準財政規模(再掲)						13,778,725				
⑬算入公債費等の額						1,374,467				
小計 (⑫ - ⑬) (B)						12,404,258				
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						19.4				
連結実質赤字・赤字額(A)		3,808,545								
標準財政規模(再掲)(B)		13,778,725								
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成25年度決算に基づく健全化判断比率

22	112259	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	23年度 (千円)	24年度 (千円)	25年度 (千円)
入間市									
健全化判断比率 (%)		-	-	1.4	9.2				
早期健全化基準		12.08	17.08	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)		0							
支払繰延額 (B)		0							
事業繰越額 (C)		0							
標準財政規模 (D)		25,008,067							
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-							
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)					
一般会計等	一般会計		1,364,379						
一般会計等	武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計		3,757						
一般会計等	入間市駅北口土地区画整理事業特別会計		38,497						
一般会計等	扇台土地区画整理事業特別会計		26,242						
一般会計等	狭山台土地区画整理事業特別会計		15,231						
公営事業	国民健康保険特別会計		314,120						
公営事業	介護保険特別会計		293,564						
公営事業	後期高齢者医療特別会計		5,994						
法適企業	水道事業会計		3,628,675	-					
法非適用	下水道事業特別会計		78,146	-					
分子									
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)						3,195,916	3,142,982	2,969,057	
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						276,963	403,902	362,582	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						162,627	103,463	60,428	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						39,941	188,222	220,018	
⑦一時借入金の利子						0	0	0	
⑧特定財源の額						857,529	682,621	792,428	
うち都市計画税充当可能額						833,329	669,480	776,925	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						364,600	306,218	317,513	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)						79,274	80,905	82,115	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						1,550,694	1,621,024	1,738,107	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る。)						598,705	562,555	527,927	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						135	135	135	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						0	0	0	
小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)						224,510	585,111	153,860	
分母									
⑮標準税収入額等						21,768,244	21,485,465	21,452,603	
⑯普通交付税額						1,370,310	1,457,733	1,480,165	
⑰臨時財政対策債発行可能額						1,860,888	1,926,996	2,075,299	
小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑲) (B)						22,406,034	22,299,357	22,342,270	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						1.00	2.62	0.69	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高						32,121,850			
②債務負担行為に基づく支出予定額						176,853			
③公営企業債等繰出見込額						3,037,319			
④組合等負担等見込額						685,444			
⑤退職手当負担見込額						5,599,798			
⑥設立法人の負債額等負担見込額						58,740			
(⑥のうち、土地開発公社分)						0			
(⑥のうち、第三セクター等分)						58,740			
⑦連結実質赤字額						0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0			
充当可能財源等									
⑨充当可能基金						2,494,115			
⑩充当可能特定収入						7,720,626			
(⑩のうち、都市計画税)						7,500,467			
⑪基準財政需要額算入見込額						29,401,646			
小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)						2,063,617			
分母									
⑫標準財政規模(再掲)						25,008,067			
⑬算入公債費等の額						2,665,797			
小計 (⑫ - ⑬) (B)						22,342,270			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						9.2			
連結実質赤字・赤字額(A)		5,768,605							
標準財政規模(再掲)(B)		25,008,067							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成25年度決算に基づく健全化判断比率

26	112305	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	23年度 (千円)	24年度 (千円)	25年度 (千円)
新座市									
健全化判断比率 (%)		-	-	4.8	53.6				
早期健全化基準		11.90	16.90	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)		0							
支払繰延額 (B)		0							
事業繰越額 (C)		0							
標準財政規模 (D)		28,079,774							
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100						-			
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)				
一般会計等	一般会計			1,306,497					
一般会計等	新座都市計画事業新座駅南口第2土地区画整理事業特別会計			270,612					
一般会計等	新座都市計画事業新座駅北口土地区画整理事業特別会計			17,426					
公営事業	国民健康保険事業特別会計			940,860					
公営事業	介護保険事業特別会計			183,386					
公営事業	後期高齢者医療事業特別会計			29,341					
法適企業	水道事業会計			2,671,925	-				
法非適用	下水道事業特別会計			157,426	-				
分子									
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)						4,052,272	4,010,969	4,280,920	
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						1,220,446	1,025,717	775,669	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						150,367	98,835	37,085	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						88,604	112,995	66,353	
⑦一時借入金の利息						0	0	0	
⑧特定財源の額						1,167,244	1,005,198	944,051	
うち都市計画税充当可能額						1,167,244	1,005,198	944,051	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						251,306	253,972	257,362	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)						54,466	56,955	60,469	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						1,645,981	1,721,272	1,830,192	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)						1,088,721	1,012,180	890,240	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						7,626	7,622	7,614	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						0	0	0	
小計 (①～⑦) - (⑧～⑭) (A)						1,296,345	1,191,317	1,170,099	
分母									
⑮標準税収入額等						22,754,444	22,874,806	23,494,988	
⑯普通交付税額						2,600,510	2,631,891	2,223,835	
⑰臨時財政対策債発行可能額						2,463,505	2,542,860	2,360,951	
小計 (⑮～⑰) - (⑱～⑳) (B)						24,770,359	24,997,556	25,033,897	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						5.23	4.77	4.67	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高						45,945,569			
②債務負担行為に基づく支出予定額						204,034			
③公営企業債等繰出見込額						8,660,227			
④組合等負担等見込額						312,404			
⑤退職手当負担見込額						5,060,439			
⑥設立法人の負債額等負担見込額						12,611			
(⑥のうち、土地開発公社分)						0			
(⑥のうち、第三セクター等分)						12,611			
⑦連結実質赤字額						0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0			
充 当 可 能 財 源 等									
⑨充当可能基金						4,684,931			
⑩充当可能特定収入						8,027,035			
(⑩のうち、都市計画税)						8,027,035			
⑪基準財政需要額算入見込額						34,049,185			
小計 (①～⑧) - (⑨～⑪) (A)						13,434,133			
分母									
⑫標準財政規模(再掲)						28,079,774			
⑬算入公債費等の額						3,045,877			
小計 (⑫ - ⑬) (B)						25,033,897			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						53.6			
連結実質赤字・赤字額(A)				5,577,473					
標準財政規模(再掲)(B)				28,079,774					
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100						-			

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成25年度決算に基づく健全化判断比率

30	112348	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	23年度 (千円)	24年度 (千円)	25年度 (千円)
八潮市									
健全化判断比率 (%)		-	-	11.1	126.3				
早期健全化基準		12.71	17.71	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)		0							
支払繰延額 (B)		0							
事業繰越額 (C)		0							
標準財政規模 (D)		16,024,447							
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-							
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)					
一般会計等	一般会計		1,531,552						
公営事業	八潮市国民健康保険特別会計		465,683						
公営事業	八潮市介護保険特別会計		173,138						
公営事業	八潮市後期高齢者医療特別会計		18,655						
法適企業	八潮市上水道事業会計		1,631,655	-					
法非適用	八潮市公共下水道事業特別会計		238,219	-					
法非適用	稲荷伊草第二土地区画整理事業特別会計		118,339	-					
宅地造成	鶴ヶ曾根・二丁目土地区画整理事業特別会計		189,046	-					
宅地造成	大瀬古新田土地区画整理事業特別会計		0	-					
宅地造成	西袋上馬場土地区画整理事業特別会計		0	-					
宅地造成	八潮南部東一体型特定土地区画整理事業特別会計		0	-					
分子									
①元利償還金の繰上償還等を除く						2,869,933	2,999,268	3,142,274	
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						1,078,713	891,975	932,335	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						55,675	64,726	60,834	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						117,943	124,418	134,719	
⑦一時借入金の利子						1,453	388	342	
⑧特定財源の額						788,052	701,092	802,652	
うち都市計画税充当可能額						678,045	544,689	584,999	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						185,178	204,650	186,619	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)						67,784	68,450	100,854	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						961,755	1,005,472	1,073,466	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る。)						584,923	566,365	521,375	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						0	0	0	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						0	0	0	
小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)						1,536,025	1,534,746	1,585,538	
分母									
⑮標準税収入額等						14,451,229	14,520,984	15,008,855	
⑯普通交付税額						243,421	367,126	297,279	
⑰臨時財政対策債発行可能額						797,803	863,304	718,313	
小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑲) (B)						13,692,813	13,906,477	14,142,133	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						11.22	11.04	11.21	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高						27,760,480			
②債務負担行為に基づく支出予定額						3,171,154			
③公営企業債等繰出見込額						18,889,621			
④組合等負担等見込額						342,849			
⑤退職手当負担見込額						3,545,355			
⑥設立法人の負債額等負担見込額						10,712			
(⑥のうち、土地開発公社分)						0			
(⑥のうち、第三セクター等分)						10,712			
⑦連結実質赤字額						0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0			
⑨充当可能基金						2,135,791			
⑩充当可能特定収入						9,372,059			
(⑩のうち、都市計画税)						7,340,844			
⑪基準財政需要額算入見込額						24,347,372			
小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)						17,864,949			
分母									
⑫標準財政規模(再掲)						16,024,447			
⑬算入公債費等の額						1,882,314			
小計 (⑫-⑬) (B)						14,142,133			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						126.3			
連結実質赤字・赤字額(A)		4,366,287							
標準財政規模(再掲)(B)		16,024,447							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成25年度決算に基づく健全化判断比率

31	112356	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	23年度 (千円)	24年度 (千円)	25年度 (千円)
富士見市									
健全化判断比率 (%)		-	-	4.9	2.3				
早期健全化基準		12.53	17.53	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)		0							
支払繰延額 (B)		0							
事業繰越額 (C)		0							
標準財政規模 (D)		19,378,914							
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-							
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)					
会計区分	会計名								
一般会計等	一般会計	633,316							
一般会計等	鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計	28,585							
一般会計等	鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計	10,821							
公営事業	国民健康保険特別会計(事業勘定)	58,612							
公営事業	介護保険特別会計	66,901							
公営事業	後期高齢者医療事業特別会計	2,885							
法適企業	水道事業会計	1,575,786		-					
法適企業	下水道事業会計	511,877		-					
分子									
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)						3,064,129	2,971,682	2,894,332	
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						670,840	569,600	492,348	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						244,855	225,138	140,494	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						50,741	50,256	534,680	
⑦一時借入金の利子						0	0	0	
⑧特定財源の額						752,748	734,412	679,779	
うち都市計画税充当可能額						752,748	734,412	679,779	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						575,677	590,579	569,666	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)						43,874	45,121	47,839	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						1,154,416	1,215,470	1,293,795	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る。)						598,283	559,551	520,853	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						2,819	2,813	2,813	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						0	0	0	
小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)						902,748	668,730	947,109	
分母									
⑮標準税収入額等						13,708,044	13,723,734	14,240,123	
⑯普通交付税額						3,573,634	3,662,232	3,371,597	
⑰臨時財政対策債発行可能額						1,813,221	1,760,082	1,767,194	
小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑲) (B)						16,719,830	16,732,514	16,943,948	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						5.40	4.00	5.59	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高						21,585,912			
②債務負担行為に基づく支出予定額						1,924,300			
③公営企業債等繰出見込額						4,395,113			
④組合等負担等見込額						1,952,979			
⑤退職手当負担見込額						4,373,382			
⑥設立法人の負債額等負担見込額						0			
(⑥のうち、土地開発公社分)						0			
(⑥のうち、第三セクター等分)						0			
⑦連結実質赤字額						0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0			
充当可能財源等									
⑨充当可能基金						4,634,488			
⑩充当可能特定収入						4,637,856			
(⑩のうち、都市計画税)						4,487,856			
⑪基準財政需要額算入見込額						24,567,124			
小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)						392,218			
分母									
⑫標準財政規模(再掲)						19,378,914			
⑬算入公債費等の額						2,434,966			
小計 (⑫ - ⑬) (B)						16,943,948			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						2.3			
連結実質赤字・赤字額(A)		2,888,783							
標準財政規模(再掲)(B)		19,378,914							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成25年度決算に基づく健全化判断比率

32	112372	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	23年度 (千円)	24年度 (千円)	25年度 (千円)
三郷市									
健全化判断比率 (%)		-	-	8.6	60.7				
早期健全化基準		12.14	17.14	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)		0							
支払繰延額 (B)		0							
事業繰越額 (C)		0							
標準財政規模 (D)		24,226,555							
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-							
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)					
一般会計等	一般会計		2,634,616						
公営事業	国民健康保険特別会計		410,353						
公営事業	介護保険特別会計		129,220						
公営事業	後期高齢者医療特別会計		3,732						
法適企業	上水道事業特別会計		2,221,351	-					
法非適用	公共下水道事業特別会計		497,184	-					
分子									
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)							4,213,920	4,314,893	4,348,248
②積立不足額を考慮して算定した額							0	0	0
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの							0	0	0
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金							1,014,668	971,663	892,402
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金							76,492	90,581	85,212
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの							24,201	24,219	15,421
⑦一時借入金の利子							0	0	0
⑧特定財源の額							789,672	813,991	942,674
うち都市計画税充当可能額							700,197	686,549	765,002
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費							327,571	335,386	363,705
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)							17,426	16,331	13,757
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額							1,379,617	1,457,291	1,552,421
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る。)							888,117	869,471	844,248
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金							0	0	0
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)							0	0	0
小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)							1,926,878	1,908,886	1,624,478
分母									
⑮標準税収入額等							20,056,146	20,168,290	20,559,847
⑯普通交付税額							1,578,106	1,663,123	1,577,031
⑰臨時財政対策債発行可能額							1,848,762	1,861,797	2,089,677
小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑲) (B)							20,870,283	21,014,731	21,452,424
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100							9.23	9.08	7.57
将来負担比率									
金額(千円)									
①地方債の現在高									39,376,489
②債務負担行為に基づく支出予定額									2,592,335
③公営企業債等繰出見込額									17,306,299
④組合等負担等見込額									477,539
⑤退職手当負担見込額									3,379,367
⑥設立法人の負債額等負担見込額									304,018
(⑥のうち、土地開発公社分)									12,065
(⑥のうち、第三セクター等分)									291,953
⑦連結実質赤字額									0
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額									0
充当可能財源等									
⑨充当可能基金									2,609,514
⑩充当可能特定収入									11,873,281
(⑩のうち、都市計画税)									10,919,986
⑪基準財政需要額算入見込額									35,915,347
小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)									13,037,905
分母									
⑫標準財政規模(再掲)									24,226,555
⑬算入公債費等の額									2,774,131
小計 (⑫ - ⑬) (B)									21,452,424
将来負担比率[(A)/(B)] × 100									60.7
連結実質赤字・赤字額(A)		5,896,456							
標準財政規模(再掲)(B)		24,226,555							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成25年度決算に基づく健全化判断比率

33	112381	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	23年度 (千円)	24年度 (千円)	25年度 (千円)
蓮田市									
健全化判断比率 (%)		-	-	7.5	20.5				
早期健全化基準		13.08	18.08	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)						0			
支払繰延額 (B)						0			
事業繰越額 (C)						0			
標準財政規模 (D)						11,822,531			
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100						-			
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)					
会計区分	会計名								
一般会計等	一般会計	710,520							
公営事業	国民健康保険特別会計	589,217							
公営事業	後期高齢者医療特別会計	4,990							
公営事業	介護保険特別会計	95,999							
法適企業	水道事業会計	1,309,526		-					
法非適用	下水道事業特別会計	67,677		-					
法非適用	農業集落排水事業特別会計	7,534		-					
宅地造成	蓮田市都市計画事業馬込下蓮田土地区画整理事業特別会計	29,378		-					
宅地造成	蓮田市都市計画事業黒浜土地区画整理事業特別会計	74,458		-					
宅地造成	蓮田市都市計画事業蓮田駅西口第一種市街地再開発事業特別会計	2,079		-					
分子									
①元利償還金の繰上償還等を除く						1,598,377	1,662,731	1,552,793	
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						556,740	531,121	533,421	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						88,643	88,462	88,562	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						194,710	206,058	34,361	
⑦一時借入金の利子						0	0	0	
⑧特定財源の額						196,716	253,425	284,501	
うち都市計画税充当可能額						143,671	158,343	160,635	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						169,439	155,319	148,915	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)						104,893	105,563	107,929	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						735,462	772,023	822,531	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る。)						329,481	319,221	294,683	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						3,447	3,434	3,437	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						0	0	0	
小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)						899,032	879,387	547,141	
分母									
⑮標準税収入額等						8,694,098	8,419,786	8,598,986	
⑯普通交付税額						1,862,001	2,034,692	2,012,056	
⑰臨時財政対策債発行可能額						1,059,505	1,130,770	1,211,489	
小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑲) (B)						10,272,882	10,229,688	10,445,036	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						8.75	8.60	5.24	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高						15,084,137			
②債務負担行為に基づく支出予定額						384,299			
③公営企業債等繰出見込額						5,697,224			
④組合等負担等見込額						557,408			
⑤退職手当負担見込額						3,004,573			
⑥設立法人の負債額等負担見込額						0			
(⑥のうち、土地開発公社分)						0			
(⑥のうち、第三セクター等分)						0			
⑦連結実質赤字額						0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0			
充当可能財源等									
⑨充当可能基金						3,667,996			
⑩充当可能特定収入						2,039,972			
(⑩のうち、都市計画税)						1,136,320			
⑪基準財政需要額算入見込額						16,871,329			
小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)						2,148,344			
分母									
⑫標準財政規模(再掲)						11,822,531			
⑬算入公債費等の額						1,377,495			
小計 (⑫ - ⑬) (B)						10,445,036			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						20.5			
連結実質赤字・赤字額(A)		2,891,378							
標準財政規模(再掲)(B)		11,822,531							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成25年度決算に基づく健全化判断比率

34	112399	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	23年度 (千円)	24年度 (千円)	25年度 (千円)
坂戸市									
健全化判断比率 (%)		-	-	4.9	50.6				
早期健全化基準		12.62	17.62	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)		0							
支払繰延額 (B)		0							
事業繰越額 (C)		0							
標準財政規模 (D)		17,549,877							
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-							
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)				
一般会計等	一般会計			1,020,676					
一般会計等	石井土地区画整理事業特別会計			157,708					
一般会計等	坂戸中央2日の出町土地区画整理事業特別会計			18,433					
一般会計等	片柳土地区画整理事業特別会計			97,045					
一般会計等	関間四丁目土地区画整理事業特別会計			32,770					
一般会計等	坂戸市、鶴ヶ島市外三組合公平委員会特別会計			156					
公営事業	国民健康保険特別会計			355,096					
公営事業	介護保険特別会計			262,568					
公営事業	後期高齢者医療特別会計			2,349					
分子									
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)						2,367,490	2,205,787	2,293,296	
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						0	0	0	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						756,448	750,609	707,789	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						0	0	0	
⑦一時借入金の利子						0	0	0	
⑧特定財源の額						325,511	328,674	356,988	
うち都市計画税充当可能額						324,788	327,043	351,179	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						283,477	287,513	289,428	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)						41,710	34,083	24,304	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						1,126,104	1,172,161	1,247,922	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る。)						425,906	415,428	401,885	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						0	0	0	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						0	0	0	
小計 (①～⑦) - (⑧～⑭) (A)						921,230	718,537	680,558	
分母									
⑮標準税収入額等						13,768,222	13,405,007	13,726,637	
⑯普通交付税額						2,086,528	2,258,596	2,111,986	
⑰臨時財政対策債発行可能額						1,594,815	1,703,666	1,711,254	
小計 (⑮～⑰) - (⑱～⑲) (B)						15,572,368	15,458,084	15,586,338	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						5.92	4.65	4.37	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高						29,378,091			
②債務負担行為に基づく支出予定額						3,340,689			
③公営企業債等繰出見込額						0			
④組合等負担等見込額						7,125,328			
⑤退職手当負担見込額						4,197,987			
⑥設立法人の負債額等負担見込額						350			
(⑥のうち、土地開発公社分)						0			
(⑥のうち、第三セクター等分)						350			
⑦連結実質赤字額						0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0			
⑨充当可能基金						7,516,918			
⑩充当可能特定収入						4,829,899			
(⑩のうち、都市計画税)						4,536,897			
⑪基準財政需要額算入見込額						23,794,335			
小計 (①～⑧) - (⑨～⑪) (A)						7,901,293			
分母									
⑫標準財政規模(再掲)						17,549,877			
⑬算入公債費等の額						1,963,539			
小計 (⑫ - ⑬) (B)						15,586,338			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						50.6			
連結実質赤字・赤字額(A)		1,946,801							
標準財政規模(再掲)(B)		17,549,877							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成25年度決算に基づく健全化判断比率

35	112402	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	23年度 (千円)	24年度 (千円)	25年度 (千円)
幸手市									
健全化判断比率 (%)		-	-	5.8	10.7				
早期健全化基準		13.36	18.36	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)		0							
支払繰延額 (B)		0							
事業繰越額 (C)		0							
標準財政規模 (D)		9,819,573							
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-							
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)					
一般会計等	一般会計		1,169,221						
公営事業	国民健康保険特別会計		515,073						
公営事業	後期高齢者医療特別会計		9,340						
公営事業	介護保険特別会計		77,112						
法適企業	水道事業会計		1,286,609	-					
法非適用	公共下水道事業特別会計		51,873	-					
法非適用	農業集落排水事業特別会計		2,158	-					
分子									
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)						1,311,161	1,254,066	1,216,445	
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						370,590	381,682	328,268	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						0	0	0	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						121,848	1,132	1,132	
⑦一時借入金の利子						0	0	0	
⑧特定財源の額						188,014	167,798	154,879	
うち都市計画税充当可能額						186,820	167,213	154,879	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						140,278	140,080	140,744	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)						24,929	26,641	27,038	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						621,984	647,331	683,497	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る。)						162,915	165,446	163,054	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						0	0	0	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						0	0	0	
小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)						665,479	489,584	376,633	
分母									
⑮標準税収入額等						6,850,114	6,653,800	6,869,335	
⑯普通交付税額						1,943,311	2,075,638	1,967,050	
⑰臨時財政対策債発行可能額						927,141	979,320	983,188	
小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑳) (B)						8,770,460	8,729,260	8,805,240	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						7.59	5.61	4.28	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高						12,074,099			
②債務負担行為に基づく支出予定額						1,132			
③公営企業債等繰出見込額						4,052,795			
④組合等負担等見込額						14,497			
⑤退職手当負担見込額						2,245,803			
⑥設立法人の負債額等負担見込額						795,914			
(⑥のうち、土地開発公社分)						795,914			
(⑥のうち、第三セクター等分)						0			
⑦連結実質赤字額						0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0			
充当可能財源等									
⑨充当可能基金						3,866,793			
⑩充当可能特定収入						1,751,830			
(⑩のうち、都市計画税)						1,751,830			
⑪基準財政需要額算入見込額						12,620,765			
小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)						944,852			
分母									
⑫標準財政規模(再掲)						9,819,573			
⑬算入公債費等の額						1,014,333			
小計 (⑫-⑬) (B)						8,805,240			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						10.7			
連結実質赤字・赤字額(A)		3,111,386							
標準財政規模(再掲)(B)		9,819,573							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成25年度決算に基づく健全化判断比率

37	112429	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	23年度 (千円)	24年度 (千円)	25年度 (千円)
日高市									
健全化判断比率 (%)		-	-	3.6	-				
早期健全化基準		13.20	18.20	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)		0							
支払繰延額 (B)		0							
事業繰越額 (C)		0							
標準財政規模 (D)		10,856,269							
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-							
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)					
会計区分	会計名								
一般会計等	一般会計	791,231							
一般会計等	高麗川駅西口土地区画整理事業特別会計	15,157							
一般会計等	武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計	64,632							
公営事業	国民健康保険特別会計	150,447							
公営事業	介護保険特別会計	102,688							
公営事業	後期高齢者医療特別会計	4,473							
法適企業	水道事業会計	1,323,598		-					
法適企業	下水道事業会計	750,969		-					
分子									
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)						1,392,896	1,302,728	1,234,616	
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						396,653	362,569	361,792	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						81,598	89,961	31,870	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						555	648	997	
⑦一時借入金の利子						0	0	62	
⑧特定財源の額						326,933	331,652	247,359	
うち都市計画税充当可能額						286,019	274,967	234,767	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						218,644	228,703	227,110	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)						189,346	203,598	236,291	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						614,433	642,966	682,556	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る。)						28,059	18,917	7,113	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						116	115	116	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						0	0	0	
小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)						494,171	329,955	228,792	
分母									
⑮標準税収入額等						8,440,780	8,390,730	8,678,053	
⑯普通交付税額						1,149,911	1,245,893	1,145,345	
⑰臨時財政対策債発行可能額						985,908	1,038,845	1,032,871	
小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑲) (B)						9,526,001	9,581,169	9,703,083	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						5.19	3.44	2.36	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高						13,261,773			
②債務負担行為に基づく支出予定額						13,033			
③公営企業債等繰出見込額						4,114,396			
④組合等負担等見込額						244,274			
⑤退職手当負担見込額						1,637,013			
⑥設立法人の負債額等負担見込額						0			
(⑥のうち、土地開発公社分)						0			
(⑥のうち、第三セクター等分)						0			
⑦連結実質赤字額						0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0			
充当可能財源等									
⑨充当可能基金						3,049,074			
⑩充当可能特定収入						2,242,602			
(⑩のうち、都市計画税)						2,179,634			
⑪基準財政需要額算入見込額						14,316,648			
小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)						△ 337,835			
分母									
⑫標準財政規模(再掲)						10,856,269			
⑬算入公債費等の額						1,153,186			
小計 (⑫ - ⑬) (B)						9,703,083			
将来負担比率 [(A)/(B)] × 100						-			
連結実質赤字・赤字額(A)		3,203,195							
標準財政規模(再掲)(B)		10,856,269							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成25年度決算に基づく健全化判断比率

40	112461	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	23年度 (千円)	24年度 (千円)	25年度 (千円)	
白岡市										
健全化判断比率 (%)		-	-	8.3	9.1					
早期健全化基準		13.47	18.47	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率										
区分		決算額(千円、%)								
繰上充用額 (A)		0								
支払繰延額 (B)		0								
事業繰越額 (C)		0								
標準財政規模 (D)		9,252,409								
実質赤字比率 $[(A)+(B)+(C)/(D)] \times 100$		-								
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)						
会計区分	会計名									
一般会計等	一般会計	544,078								
公営事業	国民健康保険特別会計	210,079								
公営事業	介護保険特別会計	70,909								
公営事業	後期高齢者医療特別会計	7,694								
法適企業	水道事業会計	1,457,424		-						
法非適用	公共下水道事業特別会計	22,718		-						
法非適用	農業集落排水事業特別会計	2,141		-						
宅地造成	野牛・高岩土地区画整理事業特別会計	86,823		-						
宅地造成	白岡駅東部中央土地区画整理事業特別会計	22,919		-						
分子										
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)						1,333,155	1,302,096	1,302,104		
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0		
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0		
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						537,132	499,434	325,043		
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						71,629	71,963	88,316		
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						127	94	59		
⑦一時借入金の利子						0	0	0		
⑧特定財源の額						92,336	75,848	94,652		
うち都市計画税充当可能額						91,560	75,072	93,876		
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						285,581	288,206	282,909		
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)						54,674	62,517	61,881		
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						526,933	549,513	581,846		
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る。)						194,859	192,274	188,851		
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						2,634	2,682	2,685		
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						0	0	0		
小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)						785,025	702,547	502,698		
分母										
⑮標準税収入額等						7,070,287	6,941,704	7,141,834		
⑯普通交付税額						1,057,697	1,146,241	1,172,475		
⑰臨時財政対策債発行可能額						796,895	803,140	938,100		
小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑲) (B)						7,860,198	7,795,893	8,134,237		
実質公債費比率(単年度) $\{(A)/(B)\} \times 100$						9.99	9.01	6.18		
将来負担比率						金額(千円)				
①地方債の現在高						11,788,364				
②債務負担行為に基づく支出予定額						116,121				
③公営企業債等繰出見込額						4,483,540				
④組合等負担等見込額						464,344				
⑤退職手当負担見込額						646,368				
⑥設立法人の負債額等負担見込額						0				
(⑥のうち、土地開発公社分)						0				
(⑥のうち、第三セクター等分)						0				
⑦連結実質赤字額						0				
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0				
⑨充当可能基金						2,964,339				
⑩充当可能特定収入						532,387				
(⑩のうち、都市計画税)						531,626				
⑪基準財政需要額算入見込額						13,254,591				
小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)						747,420				
分母										
⑫標準財政規模(再掲)						9,252,409				
⑬算入公債費等の額						1,118,172				
小計 (⑫ - ⑬) (B)						8,134,237				
将来負担比率 $\{(A)/(B)\} \times 100$						9.1				
連結実質赤字・赤字額(A)		2,424,785								
標準財政規模(再掲)(B)		9,252,409								
連結実質赤字比率 $\{(A)/(B)\} \times 100$		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成25年度決算に基づく健全化判断比率

45	113417	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	23年度 (千円)	24年度 (千円)	25年度 (千円)	
滑川町										
健全化判断比率 (%)		-	-	11.0	102.6					
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率										
区分		決算額(千円、%)								
繰上充用額 (A)						0				
支払繰延額 (B)						0				
事業繰越額 (C)						0				
標準財政規模 (D)						4,021,629				
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100						-				
連結実質赤字比率										
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)					
一般会計等	一般会計			396,170						
公営事業	国民健康保険特別会計			87,488						
公営事業	介護保険特別会計			64,472						
公営事業	後期高齢者医療特別会計			11,020						
法適企業	水道事業会計			804,981	-					
法非適用	下水道事業特別会計			20,583	-					
法非適用	農業集落排水事業特別会計			18,206	-					
法非適用	浄化槽事業特別会計			5,373	-					
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						10.98	10.80	11.32		
将来負担比率						金額(千円)				
①地方債の現在高						6,411,516				
②債務負担行為に基づく支出予定額						308,176				
③公営企業債等繰出見込額						2,310,651				
④組合等負担等見込額						134,886				
⑤退職手当負担見込額						989,655				
⑥設立法人の負債額等負担見込額						0				
(⑥のうち、土地開発公社分)						0				
(⑥のうち、第三セクター等分)						0				
⑦連結実質赤字額						0				
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0				
⑨充当可能基金						1,082,981				
⑩充当可能特定収入						0				
(⑩のうち、都市計画税)						0				
⑪基準財政需要額算入見込額						5,347,602				
小計(①~⑧) - (⑨~⑪) (A)						3,724,301				
⑫標準財政規模(再掲)						4,021,629				
⑬算入公債費等の額						393,494				
小計(⑫-⑬) (B)						3,628,135				
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						102.6				
連結実質赤字・赤字額(A)		1,408,293								
標準財政規模(再掲)(B)		4,021,629								
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成25年度決算に基づく健全化判断比率

51	113611	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	23年度 (千円)	24年度 (千円)	25年度 (千円)
ときがわ町									
健全化判断比率 (%)		-	-	3.0	77.2				
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)						0			
支払繰延額 (B)						0			
事業繰越額 (C)						0			
標準財政規模 (D)						3,628,345			
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100						-			
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)					
一般会計等	一般会計		264,484						
一般会計等	関口茂八奨学事業特別会計		0						
公営事業	国民健康保険特別会計		133,414						
公営事業	介護保険特別会計		25,711						
公営事業	後期高齢者医療特別会計		3,906						
法適企業	水道事業会計		256,246	-					
法非適用	浄化槽設置管理事業特別会計		958	-					
分子									
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)						350,802	388,114	463,796	
②積立不足額を考慮して算定した額						-	-	-	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						-	-	-	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						26,664	22,696	24,906	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						30,142	16,854	20,697	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						403	482	459	
⑦一時借入金の利子						0	0	0	
⑧特定財源の額						0	0	0	
うち都市計画税充当可能額						0	0	0	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						4,895	4,859	4,502	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)						14,989	16,345	17,349	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						288,744	319,213	363,115	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る。)						2,943	2,921	2,919	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						0	0	0	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						0	0	0	
小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)						96,440	84,808	121,973	
分母									
⑮標準税収入額等						1,648,689	1,650,635	1,659,400	
⑯普通交付税額						1,658,184	1,665,321	1,702,079	
⑰臨時財政対策債発行可能額						316,039	289,845	266,866	
小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑳) (B)						3,311,341	3,262,463	3,240,460	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						2.91	2.60	3.76	
将来負担比率							金額(千円)		
①地方債の現在高							7,957,159		
②債務負担行為に基づく支出予定額							0		
③公営企業債等繰出見込額							417,136		
④組合等負担等見込額							131,808		
⑤退職手当負担見込額							1,650,326		
⑥設立法人の負債額等負担見込額							0		
(⑥のうち、土地開発公社分)							0		
(⑥のうち、第三セクター等分)							0		
⑦連結実質赤字額							0		
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額							0		
充当可能財源等									
⑨充当可能基金							1,067,062		
⑩充当可能特定収入							0		
(⑩のうち、都市計画税)							0		
⑪基準財政需要額算入見込額							6,585,300		
小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)							2,504,067		
分母									
⑫標準財政規模(再掲)							3,628,345		
⑬算入公債費等の額							387,885		
小計 (⑫ - ⑬) (B)							3,240,460		
将来負担比率[(A)/(B)] × 100							77.2		
連結実質赤字・赤字額(A)						684,719			
標準財政規模(再掲)(B)						3,628,345			
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100						-			

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成25年度決算に基づく健全化判断比率

52	113611	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	23年度 (千円)	24年度 (千円)	25年度 (千円)	
横瀬町										
健全化判断比率 (%)		-	-	8.8	46.4					
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率										
区分		決算額(千円、%)								
繰上充用額 (A)						0				
支払繰延額 (B)						0				
事業繰越額 (C)						0				
標準財政規模 (D)						2,285,537				
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100						-				
連結実質赤字比率										
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)					
一般会計等	一般会計		191,835							
公営事業	国民健康保険特別会計		77,986							
公営事業	介護保険特別会計		25,688							
公営事業	後期高齢者医療特別会計		392							
法適企業	水道事業会計		251,754		-					
法非適用	下水道事業会計		19,825		-					
分子										
①元利償還金の繰上償還等を除く						304,091	316,356	305,055		
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0		
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0		
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						59,078	69,483	72,500		
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						23,344	4,680	5,583		
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						0	0	0		
⑦一時借入金の利子						0	0	0		
⑧特定財源の額						0	0	0		
うち都市計画税充当可能額						0	0	0		
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						10,407	10,532	10,788		
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るものに限る。)						29,044	33,000	34,676		
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						145,409	154,721	167,204		
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものに限る)						0	0	0		
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						4,310	4,356	4,339		
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						1,606	1,607	1,650		
小計 (①～⑦) - (⑧～⑭) (A)						195,737	186,303	164,481		
分母										
⑮標準税収入額等						1,228,423	1,241,393	1,280,381		
⑯普通交付税額						814,800	813,778	808,714		
⑰臨時財政対策債発行可能額						221,561	210,271	196,442		
小計 (⑮～⑰) - (⑱～⑳) (B)						2,074,008	2,061,226	2,066,880		
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						9.44	9.04	7.96		
将来負担比率							金額(千円)			
①地方債の現在高							2,974,923			
②債務負担行為に基づく支出予定額							0			
③公営企業債等繰出見込額							1,442,317			
④組合等負担等見込額							87,542			
⑤退職手当負担見込額							771,247			
⑥設立法人の負債額等負担見込額							0			
(⑥のうち、土地開発公社分)							0			
(⑥のうち、第三セクター等分)							0			
⑦連結実質赤字額							0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額							0			
充当可能財源等										
⑨充当可能基金							1,236,976			
⑩充当可能特定収入							0			
(⑩のうち、都市計画税)							0			
⑪基準財政需要額算入見込額							3,078,592			
小計 (①～⑧) - (⑨～⑪) (A)							960,461			
分母										
⑫標準財政規模(再掲)							2,285,537			
⑬算入公債費等の額							218,657			
小計 (⑫ - ⑬) (B)							2,066,880			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100							46.4			
連結実質赤字・赤字額(A)				567,480						
標準財政規模(再掲)(B)				2,285,537						
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100				-						

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成25年度決算に基づく健全化判断比率

53	113620	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	23年度 (千円)	24年度 (千円)	25年度 (千円)
皆野町									
健全化判断比率 (%)		-	-	3.5	33.3				
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)						0			
支払繰延額 (B)						0			
事業繰越額 (C)						0			
標準財政規模 (D)						2,899,979			
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100						-			
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)				
一般会計等	一般会計		99,179						
公営事業	国民健康保険特別会計		126,201						
公営事業	介護保険特別会計		58,649						
公営事業	後期高齢者医療特別会計		26						
分子									
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)						297,077	280,295	273,318	
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						0	0	0	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						216,659	211,915	215,863	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						0	0	0	
⑦一時借入金の利子						0	0	0	
⑧特定財源の額						0	0	0	
うち都市計画税充当可能額						0	0	0	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						93,489	100,989	97,678	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)						107,130	108,943	115,585	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						188,945	200,478	213,280	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)						0	0	0	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						684	672	691	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						0	0	0	
小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)						123,488	81,128	61,947	
分母									
⑮標準税収入額等						1,290,454	1,250,754	1,280,337	
⑯普通交付税額						1,356,647	1,385,291	1,403,424	
⑰臨時財政対策債発行可能額						234,538	227,900	216,218	
小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑲) (B)						2,491,391	2,452,863	2,472,745	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						4.96	3.31	2.51	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高						3,585,621			
②債務負担行為に基づく支出予定額						0			
③公営企業債等繰出見込額						0			
④組合等負担等見込額						2,430,093			
⑤退職手当負担見込額						1,175,958			
⑥設立法人の負債額等負担見込額						0			
(⑥のうち、土地開発公社分)						0			
(⑥のうち、第三セクター等分)						0			
⑦連結実質赤字額						0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0			
充当可能財源等									
⑨充当可能基金						1,833,045			
⑩充当可能特定収入						0			
(⑩のうち、都市計画税)						0			
⑪基準財政需要額算入見込額						4,533,267			
小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)						825,360			
分母									
⑫標準財政規模(再掲)						2,899,979			
⑬算入公債費等の額						427,234			
小計 (⑫ - ⑬) (B)						2,472,745			
将来負担比率 [(A)/(B)] × 100						33.3			
連結実質赤字・赤字額(A)		284,055							
標準財政規模(再掲)(B)		2,899,979							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成25年度決算に基づく健全化判断比率

54	113638	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	23年度 (千円)	24年度 (千円)	25年度 (千円)
長瀨町									
健全化判断比率 (%)		-	-	11.5	128.2				
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)		0							
支払繰延額 (B)		0							
事業繰越額 (C)		0							
標準財政規模 (D)		2,223,228							
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-							
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)					
一般会計等	一般会計		183,476						
公営事業	国民健康保険特別会計		112,844						
公営事業	介護保険特別会計		35,293						
公営事業	後期高齢者医療特別会計		1,702						
分子									
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)							269,192	270,504	294,933
②積立不足額を考慮して算定した額							0	0	0
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの							0	0	0
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金							0	0	0
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金							254,794	264,825	260,279
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの							3,205	4,327	3,145
⑦一時借入金の利子							0	0	0
⑧特定財源の額							3,107	2,842	2,623
うち都市計画税充当可能額							0	0	0
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費							4,098	3,932	4,236
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)							134,746	137,108	135,749
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額							169,529	180,036	193,574
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)							0	0	0
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金							0	0	0
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)							492	509	506
小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)							215,219	215,229	221,669
分母									
⑮標準税収入額等							996,667	991,457	1,000,642
⑯普通交付税額							1,026,078	1,028,518	1,058,962
⑰臨時財政対策債発行可能額							189,173	175,678	163,624
小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑲) (B)							1,903,053	1,874,068	1,889,163
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100							11.31	11.48	11.73
将来負担比率							金額(千円)		
①地方債の現在高							3,226,753		
②債務負担行為に基づく支出予定額							51,825		
③公営企業債等繰出見込額							0		
④組合等負担等見込額							2,945,554		
⑤退職手当負担見込額							757,158		
⑥設立法人の負債額等負担見込額							15,269		
(⑥のうち、土地開発公社分)							0		
(⑥のうち、第三セクター等分)							15,269		
⑦連結実質赤字額							0		
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額							0		
⑨充当可能基金							711,886		
⑩充当可能特定収入							25,741		
(⑩のうち、都市計画税)							0		
⑪基準財政需要額算入見込額							3,836,792		
小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)							2,422,140		
分母									
⑫標準財政規模(再掲)							2,223,228		
⑬算入公債費等の額							334,065		
小計 (⑫-⑬) (B)							1,889,163		
将来負担比率[(A)/(B)] × 100							128.2		
連結実質赤字・赤字額(A)		333,315							
標準財政規模(再掲)(B)		2,223,228							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成25年度決算に基づく健全化判断比率

55	113654	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	23年度 (千円)	24年度 (千円)	25年度 (千円)
小鹿野町									
健全化判断比率 (%)		-	-	11.5	32.9				
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)						0			
支払繰延額 (B)						0			
事業繰越額 (C)						0			
標準財政規模 (D)						4,378,072			
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100						-			
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)				
一般会計等	一般会計		470,801						
公営事業	国民健康保険特別会計		73,202						
公営事業	介護保険特別会計		78,380						
公営事業	後期高齢者医療特別会計		2,727						
法適企業	水道事業会計		277,787		-				
法適企業	病院事業会計		220,934		-				
法適企業	国民宿舎事業会計		26,257		-				
法非適用	浄化槽設置管理等特別会計		10,403		-				
分子									
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)						799,998	802,013	786,444	
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						112,107	75,182	89,011	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						36,222	7,253	7,253	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						12,157	12,085	11,963	
⑦一時借入金の利息						0	0	0	
⑧特定財源の額						20,506	19,512	18,656	
うち都市計画税充当可能額						0	0	0	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						52,444	52,266	45,260	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)						0	0	0	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						337,181	354,257	366,933	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)						0	0	0	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						4,062	4,071	4,062	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						36,801	35,360	38,445	
小計 (①～⑦) - (⑧～⑭) (A)						509,490	431,067	421,315	
分母									
⑮標準税収入額等						1,504,625	1,495,313	1,551,426	
⑯普通交付税額						2,585,235	2,566,424	2,551,975	
⑰臨時財政対策債発行可能額						314,235	297,026	274,671	
小計 (⑮～⑰) - (⑱～⑲) (B)						3,973,607	3,912,809	3,923,372	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						12.82	11.02	10.74	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高						6,315,095			
②債務負担行為に基づく支出予定額						23,268			
③公営企業債等繰出見込額						1,173,794			
④組合等負担等見込額						136,848			
⑤退職手当負担見込額						1,604,989			
⑥設立法人の負債額等負担見込額						0			
(⑥のうち、土地開発公社分)						0			
(⑥のうち、第三セクター等分)						0			
⑦連結実質赤字額						0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0			
充当可能財源等									
⑨充当可能基金						2,457,189			
⑩充当可能特定収入						55,468			
(⑩のうち、都市計画税)						0			
⑪基準財政需要額算入見込額						5,448,567			
小計 (①～⑧) - (⑨～⑪) (A)						1,292,770			
分母									
⑫標準財政規模(再掲)						4,378,072			
⑬算入公債費等の額						454,700			
小計 (⑫ - ⑬) (B)						3,923,372			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						32.9			
連結実質赤字・赤字額(A)				1,160,491					
標準財政規模(再掲)(B)				4,378,072					
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100				-					

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成25年度決算に基づく健全化判断比率

56 113697		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率			
東秩父村						23年度 (千円)	24年度 (千円)	25年度 (千円)	
健全化判断比率 (%)		-	-	2.9	-	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	129,507	121,719	117,910
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
実質赤字比率						④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	9,497	9,867	9,672
区分		決算額(千円、%)				⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	13,733	6,876	8,641
繰上充用額(A)		0				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0
支払繰延額(B)		0				⑦一時借入金の利子	0	0	0
事業繰越額(C)		0				⑧特定財源の額	0	0	0
標準財政規模(D)		1,366,095				うち都市計画税充当可能額	0	0	0
実質赤字比率 $[(A)+(B)+(C)/(D)] \times 100$		-				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	4,743	5,682	5,909
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るものに限る。)	3,238	3,161	3,147
会計区分	会計名					⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額	87,483	92,207	99,741
一般会計等	一般会計	152,148				⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものに限る)	0	0	0
公営事業	国民健康保険特別会計	61,593				⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	0	0	0
公営事業	介護保険特別会計	3,759				⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	3,362	3,354	3,369
公営事業	後期高齢者医療特別会計	283				小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)	53,911	34,058	24,057
法非適用	簡易水道事業特別会計	2,553		-		⑮標準税収入額等	321,008	310,654	304,649
法非適用	合併処理浄化槽設置管理事業特別会計	741		-		⑯普通交付税額	961,180	954,971	983,831
						⑰臨時財政対策債発行可能額	94,499	83,916	77,615
						小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑳) (B)	1,277,861	1,245,137	1,253,929
						実質公債費比率(単年度) $(A)/(B) \times 100$	4.22	2.74	1.92
						将来負担比率		金額(千円)	
						①地方債の現在高	1,381,506		
						②債務負担行為に基づく支出予定額	0		
						③公営企業債等繰出見込額	149,380		
						④組合等負担等見込額	48,708		
						⑤退職手当負担見込額	354,311		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	1,738,697		
						⑩充当可能特定収入	0		
						(⑩のうち、都市計画税)	0		
						⑪基準財政需要額算入見込額	1,505,975		
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	△ 1,310,767		
連結実質赤字・赤字額(A)		221,077				⑫標準財政規模(再掲)	1,366,095		
標準財政規模(再掲)(B)		1,366,095				⑬算入公債費等の額	112,166		
連結実質赤字比率 $(A)/(B) \times 100$		-				小計 (⑫-⑬) (B)	1,253,929		
						将来負担比率 $(A)/(B) \times 100$	-		

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成25年度決算に基づく健全化判断比率

57	113816	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	23年度 (千円)	24年度 (千円)	25年度 (千円)
美里町									
健全化判断比率 (%)		-	-	5.8	73.9				
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)		0							
支払繰延額 (B)		0							
事業繰越額 (C)		0							
標準財政規模 (D)		3,166,568							
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-							
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)					
会計区分	会計名								
一般会計等	一般会計	369,791							
一般会計等	住宅資金貸付事業特別会計	781							
公営事業	国民健康保険特別会計	112,791							
公営事業	介護保険特別会計	31,302							
公営事業	後期高齢者医療特別会計	2,491							
法適企業	水道事業会計	440,693		-					
法非適用	下水道事業特別会計	13,152		-					
法非適用	農業集落排水処理事業特別会計	18,284		-					
分子									
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)						223,925	234,618	242,666	
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						171,057	176,279	172,815	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						126,605	131,013	118,135	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						0	0	0	
⑦一時借入金の利子						0	0	0	
⑧特定財源の額						2,341	1,662	1,407	
うち都市計画税充当可能額						0	0	0	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						24,825	24,493	27,273	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)						140,074	143,533	141,081	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						185,499	194,114	206,028	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)						0	0	0	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						0	0	0	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						0	0	0	
小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)						168,848	178,108	157,827	
分母									
⑮標準税収入額等						2,314,315	2,464,202	2,090,929	
⑯普通交付税額						574,827	483,048	637,092	
⑰臨時財政対策債発行可能額						346,376	313,221	438,547	
小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑲) (B)						2,885,120	2,898,331	2,792,186	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						5.85	6.15	5.65	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高						3,886,452			
②債務負担行為に基づく支出予定額						0			
③公営企業債等繰出見込額						2,484,480			
④組合等負担等見込額						103,936			
⑤退職手当負担見込額						1,212,804			
⑥設立法人の負債額等負担見込額						0			
(⑥のうち、土地開発公社分)						0			
(⑥のうち、第三セクター等分)						0			
⑦連結実質赤字額						0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0			
充当可能財源等									
⑨充当可能基金						977,537			
⑩充当可能特定収入						2,284			
(⑩のうち、都市計画税)						0			
⑪基準財政需要額算入見込額						4,642,765			
小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)						2,065,086			
分母									
⑫標準財政規模(再掲)						3,166,568			
⑬算入公債費等の額						374,382			
小計 (⑫ - ⑬) (B)						2,792,186			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						73.9			
連結実質赤字・赤字額(A)		989,285							
標準財政規模(再掲)(B)		3,166,568							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成25年度決算に基づく健全化判断比率

59	113859	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	23年度 (千円)	24年度 (千円)	25年度 (千円)
上里町									
健全化判断比率 (%)		-	-	11.9	34.5				
早期健全化基準		14.47	19.47	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)		0							
支払繰延額 (B)		0							
事業繰越額 (C)		0							
標準財政規模 (D)		5,935,064							
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-							
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)					
一般会計等	一般会計		568,622						
一般会計等	神保原駅南土地区画整理事業		4,457						
公営事業	国民健康保険特別会計		250,245						
公営事業	介護保険特別会計		28,942						
公営事業	後期高齢医療特別会計		2,282						
法適企業	水道事業会計		724,002	-					
法非適用	公共下水道事業特別会計		70,241	-					
法非適用	農業集落排水事業特別会計		852	-					
分子									
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)						676,081	662,219	675,207	
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						96,197	94,336	122,139	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						298,854	308,676	283,976	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						60,283	57,293	473,615	
⑦一時借入金の利子						0	0	0	
⑧特定財源の額						18,645	16,575	24,195	
うち都市計画税充当可能額						0	0	0	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						166,179	163,292	153,125	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)						60,266	69,382	77,730	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						346,310	366,705	393,903	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)						0	0	0	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						0	0	0	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						19,919	19,585	20,127	
小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)						520,096	486,985	885,857	
分母									
⑮標準税収入額等						4,310,302	4,286,070	4,371,463	
⑯普通交付税額						984,097	972,051	951,788	
⑰臨時財政対策債発行可能額						583,860	592,641	611,813	
小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑲) (B)						5,285,585	5,231,798	5,290,179	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						9.84	9.31	16.75	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高						8,086,896			
②債務負担行為に基づく支出予定額						144,449			
③公営企業債等繰出見込額						2,876,571			
④組合等負担等見込額						575,890			
⑤退職手当負担見込額						1,090,415			
⑥設立法人の負債額等負担見込額						68			
(⑥のうち、土地開発公社分)						0			
(⑥のうち、第三セクター等分)						68			
⑦連結実質赤字額						0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0			
充当可能財源等									
⑨充当可能基金						2,956,257			
⑩充当可能特定収入						2,122			
(⑩のうち、都市計画税)						0			
⑪基準財政需要額算入見込額						7,986,097			
小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)						1,829,813			
分母									
⑫標準財政規模(再掲)						5,935,064			
⑬算入公債費等の額						644,885			
小計 (⑫ - ⑬) (B)						5,290,179			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						34.5			
連結実質赤字・赤字額(A)		1,649,643							
標準財政規模(再掲)(B)		5,935,064							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成25年度決算に基づく健全化判断比率

61	114421	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比率 (3力年平均)	将来負担 比率	実質公債費比率	23年度 (千円)	24年度 (千円)	25年度 (千円)
宮代町									
健全化判断比率 (%)		-	-	6.7	43.1				
早期健全化基準		14.32	19.32	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)						0			
支払繰延額 (B)						0			
事業繰越額 (C)						0			
標準財政規模 (D)						6,274,007			
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100						-			
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)					
一般会計等	一般会計		414,025						
公営事業	国民健康保険特別会計		76,762						
公営事業	介護保険特別会計		120,565						
公営事業	後期高齢者医療特別会計		6,364						
法適企業	水道事業会計		851,463	-					
法非適用	公共下水道事業特別会計		30,739	-					
法非適用	農業集落排水事業特別会計		5,702	-					
分子									
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)						717,498	691,406	688,573	
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						539,097	521,412	519,720	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						95,522	100,032	89,165	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						12	2	18	
⑦一時借入金の利子						0	0	0	
⑧特定財源の額						125,344	105,597	96,992	
うち都市計画税充当可能額						125,344	105,597	96,992	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						82,577	76,196	76,266	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)						125,792	128,810	131,091	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						384,400	411,904	433,010	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る。)						237,567	227,810	212,410	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						4,724	4,258	4,262	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						0	0	0	
小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)						391,725	358,277	343,445	
分母									
⑮標準税収入額等						3,910,527	3,804,692	3,854,050	
⑯普通交付税額						1,819,910	1,860,751	1,855,858	
⑰臨時財政対策債発行可能額						551,473	564,084	564,099	
小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑲) (B)						5,446,850	5,380,549	5,416,968	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						7.19	6.66	6.34	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高						8,678,775			
②債務負担行為に基づく支出予定額						0			
③公営企業債等繰出見込額						5,701,651			
④組合等負担等見込額						213,178			
⑤退職手当負担見込額						69,871			
⑥設立法人の負債額等負担見込額						0			
(⑥のうち、土地開発公社分)						0			
(⑥のうち、第三セクター等分)						0			
⑦連結実質赤字額						0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0			
充当可能財源等									
⑨充当可能基金						1,593,951			
⑩充当可能特定収入						1,242,290			
(⑩のうち、都市計画税)						1,242,290			
⑪基準財政需要額算入見込額						9,492,160			
小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)						2,335,074			
分母									
⑫標準財政規模(再掲)						6,274,007			
⑬算入公債費等の額						857,039			
小計 (⑫ - ⑬) (B)						5,416,968			
連結実質赤字・赤字額(A)				1,505,620					
標準財政規模(再掲)(B)				6,274,007					
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100				-					43.1

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成25年度決算に基づく健全化判断比率

0		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率			23年度 (千円)	24年度 (千円)	25年度 (千円)
市計						健全化判断比率 (%)			①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	191,210,463	186,911,874
健全化判断比率 (%)		-	-	5.9	32.4	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0		
早期健全化基準		0.00	0.00	0.0	0.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	2,693,824	3,000,000	3,333,333		
財政再生基準		0.00	0.00	0.0	0.0	④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	41,536,534	41,412,574	40,845,256		
実質赤字比率						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	5,850,925	5,332,768	4,453,551		
区分		決算額(千円、%)				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	9,969,021	9,644,925	10,906,436		
繰上充用額 (A)		0				⑦一時借入金の利子	20,508	19,595	21,194		
支払繰延額 (B)		0				⑧特定財源の額	41,051,027	38,970,394	43,416,759		
事業繰越額 (C)		0				うち都市計画税充当可能額	38,783,213	36,934,140	41,189,439		
標準財政規模 (D)		1,245,087,885				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	18,791,967	18,397,024	17,964,328		
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-				⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るものに限る。)	5,705,754	5,524,138	5,692,594		
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額	86,017,550	88,206,868	93,384,650		
会計区分	会計名					⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものに限る)	29,781,257	28,346,960	25,826,438		
						⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	209,278	211,507	213,467		
						⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	938,223	950,379	871,835		
						小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)	68,786,219	65,714,465	60,777,776		
						⑮標準税収入額等	1,015,134,281	1,008,924,394	1,031,398,110		
						⑯普通交付税額	117,044,747	119,843,457	113,492,519		
						⑰臨時財政対策債発行可能額	98,120,463	102,346,613	100,197,256		
						小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑳) (B)	1,088,855,462	1,089,477,588	1,101,134,573		
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	6.32	6.03	5.52		
						将来負担比率		金額(千円)			
						①地方債の現在高	1,852,431,696				
						②債務負担行為に基づく支出予定額	113,105,322				
						③公営企業債等繰出見込額	470,566,553				
						④組合等負担等見込額	31,317,057				
						⑤退職手当負担見込額	299,894,958				
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	16,316,384				
						(⑥のうち、土地開発公社分)	8,551,268				
						(⑥のうち、第三セクター等分)	7,765,116				
						⑦連結実質赤字額	0				
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0				
						⑨充当可能基金	338,394,879				
						⑩充当可能特定収入	399,945,812				
						(⑩のうち、都市計画税)	370,046,199				
						⑪基準財政需要額算入見込額	1,687,497,883				
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	357,793,396				
						⑫標準財政規模(再掲)	1,245,087,885				
						⑬算入公債費等の額	143,953,312				
						小計 (⑫-⑬) (B)	1,101,134,573				
						将来負担比率[(A)/(B)] × 100	32.4				
連結実質赤字・赤字額(A)		0									
標準財政規模(再掲)(B)		1,245,087,885									
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		0									

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成25年度決算に基づく健全化判断比率

0		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3カ年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	23年度 (千円)	24年度 (千円)	25年度 (千円)	
町村計										
健全化判断比率 (%)		-	-	7.7	53.7					
早期健全化基準		0.00	0.00	0.0	0.0					
財政再生基準		0.00	0.00	0.0						
実質赤字比率										
区分		決算額(千円、%)								
繰上充用額 (A)		0								
支払繰延額 (B)		0								
事業繰越額 (C)		0								
標準財政規模 (D)		109,661,258								
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-								
連結実質赤字比率										
会計区分		会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)						
分子										
①元利償還金の繰上償還等を除く							14,130,301	13,816,443	13,962,997	
②積立不足額を考慮して算定した額							0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの							0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金							3,223,978	3,220,849	3,229,623	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金							2,407,063	2,243,148	2,187,420	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの							885,901	747,946	1,146,459	
⑦一時借入金の利子							81	425	954	
⑧特定財源の額							731,449	773,637	774,554	
うち都市計画税充当可能額							597,825	537,800	525,619	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費							1,713,440	1,631,033	1,596,321	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るものに限る。)							1,713,382	1,776,639	1,837,271	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額							7,029,031	7,370,950	7,834,660	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものに限る。)							1,205,989	1,148,145	1,050,625	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金							38,421	40,035	38,240	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)							66,522	64,739	68,421	
小計 (①~⑦)-(⑧~⑭) (A)							8,149,090	7,223,633	7,327,361	
分母										
⑮標準税収入額等							72,403,371	71,615,763	72,793,929	
⑯普通交付税額							27,857,353	28,121,168	27,714,872	
⑰臨時財政対策債発行可能額							9,435,118	9,145,359	9,152,457	
小計 (⑮~⑰)-(⑱~⑳) (B)							97,929,057	96,850,749	97,235,720	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100							8.32	7.46	7.54	
将来負担比率							金額(千円)			
①地方債の現在高							151,275,260			
②債務負担行為に基づく支出予定額							3,035,120			
③公営企業債等繰上見込額							43,515,306			
④組合等負担等見込額							15,105,481			
⑤退職手当負担見込額							29,639,435			
⑥設立法人の負債額等負担見込額							195,359			
⑥のうち、土地開発公社分)							179,408			
⑥のうち、第三セクター等分)							15,951			
⑦連結実質赤字額							0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額							0			
⑨充当可能基金							35,572,367			
⑩充当可能特定収入							5,792,499			
(⑩のうち、都市計画税)							5,076,276			
⑪基準財政需要額算入見込額							149,152,543			
小計 (①~⑧)-(⑨~⑪) (A)							52,248,552			
分母										
⑫標準財政規模(再掲)							109,661,258			
⑬算入公債費等の額							12,425,538			
小計 (⑫-⑬) (B)							97,235,720			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100							53.7			
連結実質赤字・赤字額(A)		0								
標準財政規模(再掲)(B)		109,661,258								
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		0								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成25年度決算に基づく健全化判断比率

0		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率			23年度 (千円)	24年度 (千円)	25年度 (千円)
県計						実質赤字比率			①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	205,340,764	200,728,317
健全化判断比率 (%)		-	-	6.1	34.2	②積立不足額を考慮して算定した額			0	0	0
早期健全化基準		0.00	0.00	0.0	0.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの			2,693,824	3,000,000	3,333,333
財政再生基準		0.00	0.00	0.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金			44,760,512	44,633,423	44,074,879
						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金			8,257,988	7,575,916	6,640,971
						⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの			10,854,922	10,392,871	12,052,895
区分		決算額(千円、%)				⑦一時借入金の利子			20,589	20,020	22,148
繰上充用額 (A)		0				⑧特定財源の額			41,782,476	39,744,031	44,191,313
支払繰延額 (B)		0				うち都市計画税充当可能額			39,381,037	37,471,940	41,715,058
事業繰越額 (C)		0				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費			20,505,407	20,028,057	19,560,649
標準財政規模 (D)		1,354,749,143				⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)			7,419,136	7,300,777	7,529,865
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-				⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額			93,046,581	95,577,818	101,219,310
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)			30,987,246	29,495,105	26,877,063
会計区分	会計名					⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金			247,699	251,542	251,707
						⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)			1,004,745	1,015,118	940,256
						小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)			76,935,309	72,938,099	68,105,137
						⑮標準税収入額等			1,087,537,652	1,080,540,157	1,104,192,039
						⑯普通交付税額			144,902,100	147,964,625	141,207,391
						⑰臨時財政対策債発行可能額			107,555,581	111,491,972	109,349,713
						小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑳) (B)			1,186,784,519	1,186,328,337	1,198,370,293
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100			6.48	6.15	5.68
						将来負担比率			金額(千円)		
						①地方債の現在高			2,003,706,956		
						②債務負担行為に基づく支出予定額			116,140,442		
						③公営企業債等繰出見込額			514,081,859		
						④組合等負担等見込額			46,422,538		
						⑤退職手当負担見込額			329,534,393		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額			16,511,743		
						(⑥のうち、土地開発公社分)			8,730,676		
						(⑥のうち、第三セクター等分)			7,781,067		
						⑦連結実質赤字額			0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額			0		
						⑨充当可能基金			373,967,246		
						⑩充当可能特定収入			405,738,311		
						(⑩のうち、都市計画税)			375,122,475		
						⑪基準財政需要額算入見込額			1,836,650,426		
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)			410,041,948		
						⑫標準財政規模(再掲)			1,354,749,143		
						⑬算入公債費等の額			156,378,850		
						小計 (⑫-⑬) (B)			1,198,370,293		
						将来負担比率[(A)/(B)] × 100			34.2		
連結実質赤字・赤字額(A)		0									
標準財政規模(再掲)(B)		1,354,749,143									
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		0									

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。